ネットワーク化で「建設業のDX化」推進

古木建設㈱
代表取締役社長 **古木 賢治さん**

古木建設（南区上鶴間）は1953（昭和28）年の創業以来、地元・神奈川エリアに根差した建設業を営み、今年で70周年を迎えました。個人経営からスタートし、法人化を経て大型工事にも対応。住宅から店舗、公共施設まで、地域に密着した仕事を数多く手掛けています。また、事務を合理化するコンピュータシステムやネットワークシステムの活用にも積極的です。システムを一部自社で開発したり、ホームページも社内で制作したりしています。最近では建設現場と本社をインターネットで結び、データをやりとりするネットワーク化にも取り組み、“建設業のDX化”を進めています。

■建築からメンテナンスまで

古木建設は建設事業において、神奈川県や相模原市の公共施設といった官需と、事業所や店舗などの民需のバランスをとりながら事業展開を進めてきました。ただし「昨今は地元の建設会社だからといって、簡単に案件を受注できる訳ではありません」（古木社長）と語っています。

こうした中で、同社は注文建築で蓄えた技術力やノウハウ、高い設計理念をフルに活用し、不動産事業部門も展開。近年では住宅のメンテナンスやリニューアル、土地活用の提案にも乗り出しました。

■システムをクラウド化

創業者の長男で2代目である古木社長は、一級建築士の資格を持ちながらシステムにも明るく、原価管理と会計システムの連動などに取り組んできました。その一環として、1980年に、事務の合理化と工事原価低減のためにOlivetti（オリベッティ）のオフコン、パソコンを相次ぎ導入。90年には事務合理化のためIBM-AS／400のオフコン、IBMパソコン（端末用）も導入し、ワークステーションによる現場施工図の自動製図化にも乗り出しています。

平成に入ってからは、現場施工図専門として、NEC-PC-9801（パソコン）を導入し、97年にはMicrosoftのWindows95を利用して社内LANを構築。「翌年にはいわゆる〝2000年問題〟に対応してオフコンを廃止し、パソコンに移行しました」（古木社長）。

また、Access95を利用して、経理、原価管理システムを自社で開発しました。現在もAccess2019で稼働しています。令和の現在は、現場事務所と本社をインターネットでつなぎ、システムをクラウド化する取り組みも進めています。

■インボイス制度にも対応

適格請求書（インボイス）制度が10月に開始されるのにあわせ、同社では取引業者専用サイトを立ち上げました。このサイトでは、インボイス制度などについて、より詳しい説明をしています。

電子帳簿保存法への対応については、「将来はお取引先様とインターネットを通じたデータのやりとりを目指しますが、現段階では紙のデータをPDFで保存する方法がベターではないかと考えています」（古木社長）と説明します。

一方、創業70周年の今年は従業員のための福利厚生施設を準備中。本社の隣に倉庫があり、その一部が〝デッドスペース〟となっていました。そこでシャワーを備えた休憩スペースや、トレーニング、レクリエーションができる設備や器具などの設置などを準備。災害時に寝泊まりできる防災拠点としての機能も持たせ、事業継続体制も整えます。